



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東・大  
 コード番号 7936 URL <http://www.asics.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾山 基  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員・管理統括部長兼研究部門担当 (氏名) 佐野 俊之 (TEL) 078-303-2213  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	59,428	8.3	7,853	49.7	6,558	18.5	3,441	199.8
22年3月期第1四半期	54,884	△16.0	5,246	△46.0	5,536	△49.2	1,147	△84.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	18	15	—	—
22年3月期第1四半期	6	05	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	189,850	110,435	52.9	529	81			
22年3月期	184,774	109,663	53.9	525	58			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 100,467百万円 22年3月期 99,666百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	10	00	10	00		
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	10	00	10	00		

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	116,500	5.2	11,500	21.7	11,500	33.7	6,000	128.9	31	64
通期	231,000	2.9	20,500	16.6	20,500	12.5	11,500	38.1	60	64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	199,962,991株	22年3月期	199,962,991株
23年3月期1Q	10,333,025株	22年3月期	10,331,996株
23年3月期1Q	189,630,493株	22年3月期1Q	189,663,906株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	12
(1) 連結分類別売上高明細表	12
(2) 海外売上高	13
(3) 在外子会社為替換算レート	13
(4) セグメント売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、景気は緩やかに回復しているものの、高水準の失業率や欧州の金融システムに対する懸念の高まりなど、引き続き厳しい状況が続きました。日本経済におきましても、景気は、企業収益の改善や輸出の増加などにより、着実に持ち直してきているものの、雇用不安など、依然として厳しい状況にありました。

スポーツ用品業界につきましては、健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られたものの、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続きグローバルレベルでのランニング事業の強化・拡大を図るとともに、「パリマラソン」におけるオフィシャルスポンサーとしての協賛や、新たに「シンガポールマラソン」のオフィシャルアパレルスポンサーとなることに合意するなど、企業イメージの向上およびブランド力の強化に努めました。また、インドにおいて、現地代理店を通じて当社製品の販売を開始するなど、販売拡大を図りました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は594億2千8百万円と前年同期間比8.3%の増収でした。このうち国内売上高は、主にウォーキングシューズおよびアスレチックウエアが低調であったため、205億4千1百万円と前年同期間比8.8%の減収でした。海外売上高は、欧州、米州およびオーストラリアでランニングシューズが好調に推移しましたので、388億8千6百万円と前年同期間比20.2%の増収となりました。損益につきましては、主として売上高の増加および海外の原価率の改善により、営業利益は78億5千3百万円と前年同期間比49.7%の増益となりました。経常利益は為替差損15億1千9百万円（個別業績における影響額14億9千1百万円）を計上しましたが、65億5千8百万円と前年同期間比18.5%の増益、四半期純利益は34億4千1百万円となり、前年同期間に過年度法人税等を計上したことにより前年同期間比199.8%の増益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産1,898億5千万円（前連結会計年度末比2.7%増）、負債の部合計794億1千4百万円（前連結会計年度末比5.7%増）、純資産の部合計1,104億3千5百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、412億3千万円と前連結会計年度末に比べ74億5千3百万円増加しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は89億5千4百万円となり、前年同期間に比べ64億4千万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益61億1千8百万円、減価償却費10億6千6百万円、たな卸資産の減少額10億6千3百万円、賞与引当金の増加額7億9千6百万円、為替差損6億8千4百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額13億7千8百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億円となり、前年同期間に比べ5億4千7百万円の支出増加となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入4億4千8百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億3千8百万円、無形固定資産の取得による支出1億4千1百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11億8百万円となり、前年同期間に比べ16億7千1百万円の収入減少となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入20億円、短期借入金の純増加額11億1千8百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額17億8千2百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月17日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### ②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,941	33,436
受取手形及び売掛金	56,203	56,744
有価証券	2,623	3,130
商品及び製品	33,238	34,430
仕掛品	325	305
原材料及び貯蔵品	967	1,037
繰延税金資産	4,294	4,459
その他	3,769	4,635
貸倒引当金	△2,102	△2,193
流動資産合計	140,261	135,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,779	28,427
減価償却累計額	△19,154	△19,055
建物及び構築物(純額)	12,625	9,371
機械装置及び運搬具	4,075	4,107
減価償却累計額	△3,228	△3,212
機械装置及び運搬具(純額)	847	894
工具、器具及び備品	8,586	8,617
減価償却累計額	△6,866	△6,865
工具、器具及び備品(純額)	1,720	1,752
土地	10,365	10,375
リース資産	1,307	1,000
減価償却累計額	△453	△253
リース資産(純額)	853	747
建設仮勘定	503	2,317
有形固定資産合計	26,915	25,458
無形固定資産		
投資その他の資産	5,583	6,007
投資有価証券	6,301	7,023
長期貸付金	632	632
繰延税金資産	1,593	1,298
その他	10,040	9,843
貸倒引当金	△1,479	△1,476
投資その他の資産合計	17,089	17,321
固定資産合計	49,588	48,786
資産合計	189,850	184,774

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,445	20,882
短期借入金	10,452	9,238
リース債務	298	311
未払費用	6,587	6,885
未払法人税等	2,216	1,590
未払消費税等	924	553
返品調整引当金	438	708
賞与引当金	2,267	1,470
繰延税金負債	—	0
資産除去債務	20	—
その他	5,923	5,832
流動負債合計	48,575	47,474
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	5,383	3,450
リース債務	704	667
退職給付引当金	7,819	7,627
繰延税金負債	1,169	979
資産除去債務	451	—
その他	4,310	3,910
固定負債合計	30,838	27,635
負債合計	79,414	75,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,182	17,182
利益剰余金	73,241	71,658
自己株式	△7,781	△7,780
株主資本合計	106,614	105,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719	1,285
繰延ヘッジ損益	625	△232
在外子会社資産再評価差額金	542	565
為替換算調整勘定	△8,034	△6,984
評価・換算差額等合計	△6,147	△5,365
少数株主持分	9,968	9,997
純資産合計	110,435	109,663
負債純資産合計	189,850	184,774

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	54,884	59,428
売上原価	30,984	32,597
返品調整引当金戻入額	668	703
返品調整引当金繰入額	388	437
売上総利益	24,179	27,096
販売費及び一般管理費	18,933	19,243
営業利益	5,246	7,853
営業外収益		
受取利息	73	102
受取配当金	534	98
デリバティブ評価益	227	—
その他	201	203
営業外収益合計	1,036	405
営業外費用		
支払利息	122	87
為替差損	530	1,519
その他	92	92
営業外費用合計	746	1,700
経常利益	5,536	6,558
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	—	13
特別利益合計	3	13
特別損失		
固定資産売却損	6	6
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	243	35
投資有価証券償還損	—	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	377
特別損失合計	252	453
税金等調整前四半期純利益	5,288	6,118
法人税等	1,952	2,462
過年度法人税等	1,936	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,655
少数株主利益	250	213
四半期純利益	1,147	3,441



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,288	6,118
減価償却費	757	1,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	520	△73
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	187	240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	780	796
投資有価証券評価損益 (△は益)	243	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	31
受取利息及び受取配当金	△608	△201
支払利息	122	87
為替差損益 (△は益)	5	684
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8	9
その他の損益 (△は益)	525	1,063
売上債権の増減額 (△は増加)	△29	217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	710	1,063
その他の資産の増減額 (△は増加)	△352	419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,355	△1,378
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	381
その他の負債の増減額 (△は減少)	△493	△647
小計	5,298	9,916
利息及び配当金の受取額	616	212
利息の支払額	△77	△42
法人税等の支払額	△3,323	△1,131
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,513</b>	<b>8,954</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△40
定期預金の払戻による収入	645	—
有形固定資産の取得による支出	△924	△1,738
有形固定資産の除却による支出	—	△6
有形固定資産の売却による収入	23	23
無形固定資産の取得による支出	△65	△141
有価証券の純増減額 (△は増加)	△42	△21
投資有価証券の取得による支出	△480	△49
投資有価証券の売却及び償還による収入	37	448
子会社株式の取得による支出	△65	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	24	△0
長期貸付けによる支出	△9	△25
長期貸付金の回収による収入	28	22
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△24	28
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△953</b>	<b>△1,500</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,602	1,118
長期借入れによる収入	400	2,000
長期借入金の返済による支出	△194	△70
自己株式の取得による支出	△10	△0
自己株式の売却による収入	—	0
少数株主からの払込みによる収入	4	—
リース債務の返済による支出	△81	△94
配当金の支払額	△1,874	△1,782
少数株主への配当金の支払額	△64	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,780	1,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	578	△1,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,919	7,453
現金及び現金同等物の期首残高	22,575	33,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,494	41,230

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項がないため記載しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,098	12,895	14,774	4,115	54,884	—	54,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,640	—	—	165	2,805	(2,805)	—
計	25,738	12,895	14,774	4,281	57,690	(2,805)	54,884
営業利益	1,304	603	2,830	436	5,174	71	5,246

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する国又は地域……………米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,895	14,622	4,842	32,360
II 連結売上高（百万円）				54,884
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	23.5	26.7	8.8	59.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域……………米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては米州・欧州・中近東・アフリカ、アジア・パシフィックの各地域をアシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパ B.V.、その他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」および「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,532	14,613	17,025	6,256	59,428	—	59,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,370	—	—	219	3,590	(3,590)	—
計	24,902	14,613	17,025	6,476	63,018	(3,590)	59,428
セグメント利益	1,370	1,355	3,994	1,247	7,967	(114)	7,853

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項がないため記載しておりません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

株式売買契約の締結について

当社は、平成22年7月12日開催の取締役会において、スウェーデンに本社を置く、アウトドア用品事業を営むHAGLÖFS HOLDING ABの全株式を取得することを決議し、同社の親会社であるRatos ABと株式売買契約を締結いたしました。これにより、同社は、平成22年8月中に当社の100%子会社となる予定であります。なお、本件に関する資金調達は、自己資金および無担保社債の発行を予定しております。

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得株式数並びに取得前および取得後の議決権比率

①被取得企業の名称

HAGLÖFS HOLDING AB

②被取得企業の事業内容

アウトドア用品の企画開発・販売事業

③企業結合を行った主な理由

当社・被取得企業グループの経営資源、技術、ノウハウ、製造拠点、販売網等を総合的に活用することによりシナジー効果を発揮し、企業価値を向上させるため

④企業結合日

平成22年8月中旬予定

⑤企業結合の法的形式

株式取得

⑥取得株式数並びに取得前および取得後の議決権比率

取得株式数 30,000株

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

2. 被取得企業の取得原価 約1,000百万スウェーデンクローナ（約11,390百万円）

（注）上記の円表記は、本年7月1日付の換算レート（1スウェーデンクローナ=11.39円）で計算しております。

3. 資金調達方法 自己資金および無担保社債発行

#### 4. 補足情報

##### (1) 連結分類別売上高明細表

(分類)		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	11,952	21.8	10,849	18.3	△1,103	△9.2
	海外	28,991	52.8	35,123	59.1	6,132	21.2
	計	40,943	74.6	45,972	77.4	5,028	12.3
スポーツウエア類	国内	6,866	12.5	6,154	10.4	△712	△10.4
	海外	2,873	5.2	3,126	5.2	253	8.8
	計	9,740	17.7	9,281	15.6	△458	△4.7
スポーツ用具類	国内	3,704	6.7	3,537	5.9	△167	△4.5
	海外	495	1.0	636	1.1	140	28.4
	計	4,200	7.7	4,173	7.0	△26	△0.6
合計	国内	22,524	41.0	20,541	34.6	△1,982	△8.8
	海外	32,360	59.0	38,886	65.4	6,526	20.2
	計	54,884	100	59,428	100	4,543	8.3

- (注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
- スポーツウエア類：トレーニングウエア、アスレチックウエア、スクールスポーツウエア、ベースボールウエア、スイムウエア、スポーツスタイルウエア、アウトドアウエア、スキーウエア、スノーボードウエア等
- スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、テーピング、サポーター、栄養補助食品、陸上競技用機器等

## (2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	14,614	16,901	7,371	38,886
II 連結売上高（百万円）				59,428
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	24.6	28.4	12.4	65.4

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

アジア・パシフィック：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (3) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	KRW
22年3月期第1四半期（円）	94.17	124.37	62.69	0.0681
23年3月期第1四半期（円）	91.07	125.73	81.73	0.0789
増 減 （円）	△3.10	+1.36	+19.04	+0.0108
増 減 比 （%）	△3.3	+1.1	+30.4	+15.9

（注）上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

## (4) セグメント売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日 本	米 州	欧 州	アジア・ パシフィック
売上高増減比 （%）	(外貨)	—	+17.2	+14.0	—
	(邦貨)	△3.2	+13.3	+15.2	+51.3
セグメント利益増減比（%）	(外貨)	—	+132.3	+39.6	—
	(邦貨)	+5.1	+124.6	+41.2	+185.6
セグメント利益率 （%）		5.5	9.3	23.5	19.3